

落札者決定基準

資料1

1. 価格に関する評価点の算出方法（100点）

$$\left(1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) + \left(\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right) \times 100$$

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式番号	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○20%以上	10点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3	
		○10%以上20%未満	8点				
	○0%超10%未満	4点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4	
		○100%以上150%未満	6点				
○100%未満	0点						
経常利益の状況	総合的な成長を評価						
	○3ヶ年とも前期より向上	8点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式5		
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点					
○3ヶ年とも前期より向上せず	0点						
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価						
	○赤字なし	10点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	8点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	6点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価						
	○営業キャッシュフローが0円超	5点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表 (貸借対照表、損益計算書等)に基づき算出による評価を 可とする。	定量評価	様式7		
○営業キャッシュフローが0円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	3点	※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	定量評価	様式8	
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の 締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価					
		○協定締結あり	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式9	
		○協定締結なし	0点				
○協定締結なし	0点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	10点	※「同種業務」とは、部活動の外部受託及び部活動指導員の 人材確保・派遣業務とする。 ※「同規模業務」とは、公立学校が20校以上の自治体とする。 ※「類似業務」とは、人材確保及び派遣業務とする。	定量評価	様式10	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点				
		○類似業務の業務受託実績あり	4点				
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	7点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」とは、日本スポーツ協会公認ス ポーツ指導者資格（スポーツ指導者基礎資格又はマネジ メント指導者資格）を指す。	定量評価	様式11	
		○資格なし	0点				
	○資格なし	0点					
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価	○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点	※「同種業務」とは、部活動の外部受託及び部活動指導員の 人材確保・派遣業務とする。 ※「同規模業務」とは、公立学校が20校以上の自治体とする。 ※「類似業務」とは、人材確保及び派遣業務とする。	定量評価	様式11
			○同種業務に従事していた実績あり	10点			
○類似業務に従事していた実績あり			5点				
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	○専門知識等あり	5点	※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」とは国や地方公共団体等が設置する部活 動の地域移行に関する実行委員会や協議会に委員として参 加し得た学校部活動の地域移行に関する知識を指す。	定量評価	様式11	
		○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式12	
		適正な履行確保のための 研修計画	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			
履行体制	適正な履行確保のための 業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	20点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式13	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する 取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価					
		○ISO9001の認証取得の有無	5点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参 照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式14	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	7点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分 担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式14	
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	5点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関 連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式15	
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	3点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式16	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	3点	※研修報告書、研修に使用したテキスト類を提出	定性評価	様式17	
		セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式18
		パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式19
特定提案等	広報・周知活動	広報・周知活動の実施方針について評価	10点	・生徒及び保護者に対し、地域クラブへの参加促進につながる効果的な広報手法が提案されているか。	定性評価	様式20	
		説明会	説明会の実施方針について評価	10点	・説明会の実施方法について、実施場所や日程、開催時間等参加者の負担とならない手法が提案されているか。	定性評価	様式21
		調査・分析	調査・分析の手法等提案により評価	15点	・事業の効果検証や持続可能な事業計画について、適切な調査・分析等が可能な手法が提案されているか。 ・参加生徒の傾向や参加数が少ない場合の対策など、今後の事業実施の参考となる調査・分析等が提案されているか。	定性評価	様式22
		独自性	提案の独自性を評価	20点	・仕様書に記載がない事項等で事業の実施に有益となる独自の取組や他団体との差別化された提案があるか。	定性評価	様式23
	合計		200点				